

2018 年度事業報告書

I. 事業報告

1. 概要

2018 年度においては、運営委員会・総務委員会で承認された 2018-20 中期計画に則り、次の 3 つのコア事業を中心として事業に取り組んだ。

- ①LCA 基礎データの提供とリサイクル技術などの LCA 評価
- ②プラスチックフロー図の作成と精度アップ
- ③環境教育支援

この中で、海洋ごみ問題に対する国際的な関心の高まりなどに注意し、「第四次循環型社会形成基本計画」に基づき中央環境審議会の下に設置された「プラスチック資源循環戦略小委員会」での検討に参加・協力した。また、新たに発足した「海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)」に共同事務局として参画した。

調査研究事業については、「食品容器包装の環境貢献研究会」(委員長：椎名武夫千葉大大学院教授)を立ち上げ、ライフスタイル変化がもたらすプラスチック製食品容器包装の環境負荷削減貢献の評価に着手した。様々な食品や包装形態を広範に調査し、「パックハム(食べ切りサイズ品)」と「レトルトカレー(調理済品)」を選定し、各々、既往の食品廃棄率データを用いてスクリーニング LCA を実施した。この検討結果に基づき、次年度以降詳細な LCA を実施する予定である。

また、樹脂加工インベントリデータ (LCI) 更新に向け、樹脂加工に関連する各工業会に協力を依頼し、2 工業会からは LCI 収集によるデータ更新が可能、5 工業会からは電力・燃料等の新たな原単位を用いてのデータ再計算による更新が可能との返答が得られた。樹脂加工 LCI における重要な項目である公共電力 1kWh 当たりの消費エネルギー及び CO₂ 等の排出係数について新たに算出した (0.61kg-CO₂/kWh)。さらに、世界の主要な汎用 DB を対象に、入出モデル・項目分類、基本・中間フロー項目、DB 構築の公開様式、公開媒体、公開範囲等を調査するとともに、IDEA との繋ぎこみの課題を整理した。

前年に引き続きプラスチックの生産から廃棄、再資源化、更には処理処分に至る定量的なフローの把握を行い、2017 年フロー図を作成し公表した。有効利用率は前年に比べ 2 ポイント増の 86%となった。この際、信頼性と精度向上のため、「一般系廃棄物」由来固形燃料(RPF&RDF)利用量の推算方法の見直しを行った。また、環境省が毎年公表している産業廃棄物の「廃プラスチック類」(ごみ)量とフロー図の「産業系廃棄物」量との関係について検討を行い、水分・添加剤量の補正を行うことにより、両者は概ね一致することを確認した。

本年は、5 年に一度の「産業廃棄物大規模調査」(産業系プラスチック廃棄物の主要な排出事業者に対する大規模調査)の実施年に当たるため、(株)ダイナックス都市環境研究所に委託し、製造業 7 業種 7,487 事業所を対象にアンケート調査を実施した。さらに、この調査に併せて、「生産ロス率」等の見直しの検討を行った。

学習支援事業については、出前授業などのリサイクル環境教育支援を、前年同様関東地区を中心に実施した。また、高校化学教師等を対象に教師研修を行った。さらに、中央官庁や地方自治体・科学館・博物館などの主催する教育関連のイベントへの協力要請にも積極的に対応した。

また、PWMI Newsletter (英文) の発行やホームページを活用し、プラスチックリサイクルの最新状況やプラスチック業界のリサイクルへの取り組み状況などをわかりやすく対外発信した。

パンフレット類としては、「プラスチックリサイクルの基礎知識」、「プラスチックとプラスチックのリサイクル 8 つの『?』」及び「プラスチックとプラスチックのリサイクル (子ども向け)」を更新し、積極的に配布した。大学生レベルを想定した LCA の考え方に係る副読本作成について

は、前年度に作成した原版 pdf をホームページに掲載し、その反響を踏まえパンフレットとして発行し、配布を開始した。

3R システムを巡っては、世界中で海洋プラスチック問題への関心が急速に高まり、2018 年 6 月の G7 カナダ・シャルルボワサミット、2019 年 3 月の第 4 回国連環境総会（UNEA）などの国際会議で大きく取り上げられ、国内では、2018 年 6 月に閣議決定された「第四次循環型社会形成推進基本計画」に基づき、国内の資源循環体制を構築する観点から「プラスチック資源循環戦略」を策定することになった。当協会としては、2018 年 9 月に発足した「海洋プラスチック問題対応協議会」（JaIME）に一般社団法人日本化学工業協会、日本プラスチック工業連盟、石油化学工業協会、塩ビ工業・環境協会とともに共同事務局として参画し、必要な調査研究等に協力するとともに、日本プラスチック工業連盟や日本プラスチック有効利用組合等のプラスチックリサイクル関連団体とも情報を共有しつつ、経済産業省・環境省とも連絡しながら対応を進めてきた。

本年度は、第 47 回通常総会（2018 年 6 月 13 日）において任期満了に伴う理事・監事の改選が行われ、引き続き、新公益法人法及び定款に基づき新ガバナンスに適合した理事会、各委員会の運営等協会の管理・運営を行なった。

（調査研究関係）

- (1) LCA 基礎データの提供、LCA 評価
- (2) 国内プラスチックフロー図の作成
- (3) 廃プラスチックの循環利用促進に向けた技術、社会問題の調査研究
- (4) プラスチック、循環利用及び環境に関する国際協力と情報交換

（教育支援・広報関係）

- (1) 環境教育学習支援活動
- (2) 広報・啓発活動
- (3) 3R システムに係る法の制定、見直しへの対応等
- (4) 関連外部委員会・連絡会への参画要請への対応と活動協力

（協会の管理・運営）

- (1) 新ガバナンスに適合した理事会及び各委員会の運営